

事業名	海外技術協力事業費			調査番号	74
細事業名	自治体職員協力交流事業経費	財務コード	111403		
担当部課室	観光 部 国際観光交流 課 国際交流 担当 (内線)		4412		

I 事業の概要					
実施期間	始期 H8 年度 ~ 終期 年度				
実施主体	補助(自治体職員協力交流研修員)				
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして			結果、何に結びつけるのか
	海外の地方自治体等の職員(研修員)	本県のノウハウや技術等の習得、本県の国際交流事業等への参加により資質の向上が図られている。			研修員の出身国の発展 姉妹友好都市提携地域との関係強化 本県の国際理解の推進
内容	姉妹友好都市提携地域の自治体職員等を本県に受け入れ、県内の行政機関等で研修を行い、研修員のノウハウや技術等の習得を図る。また、本県の国際交流事業等へ研修員が参加することを通じて、地域の国際化を推進する。 平成30年度は、ブラジルミナスジェライス州の州政府職員を当課で1名受け入れ、特別支援教育をテーマに8カ月間(平成30年5月20日から平成31年1月18日)の研修を実施した。				

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)								
区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	研修人数	目標	1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績(見込)	1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	研修報告書提出数	目標	1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績(見込)	1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		2,046	1,877	1,971	1,851	1,908	2,273	

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)		
活動指標	b	評価 研修員はヒアリング調査や現場視察等によってノウハウや技術等を習得し、それに基づいた報告書を作成している。また、研修期間中には本県の外国語ホームページやSNSでの情報発信や国際交流イベントに参加するなど国際理解の推進に寄与し、帰国後は本県と研修員の出身地域との交流事業に関わるなど姉妹友好地域との関係強化にも重要な役割を果たしている。
成果指標	b	

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)		
関係与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	研修員の日本語レベルや研修テーマに合わせ、他部局の協力を得ながら受け入れを実施することで、より充実した研修にすることが可能。
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()
その他	説明	
見直しの必要性	有	目的が類似する事業間の連携を図る必要がある。

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)		
他事業と統合	説明	本事業は、目的が類似する他事業(海外技術研修員受入事業)に統合するため、令和2年度当初予算は要求しない。

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。